

## 燃料代などコスト上昇に対し約4割が「対策なし」 ～電気代の負担感も大幅に上昇～ ＜日本公庫・平成26年上半期農業景況調査＞

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業が、スーパーL資金又は農業改良資金（※1）の融資先を対象に7月に実施した平成26年上半期農業景況調査で、燃料代・飼料代などの価格上昇に対応する生産コスト抑制対策の実施状況を調査したところ、燃料代・飼料代などの負担感が上昇しても、決め手となる有効な「対策がない」と回答した生産者が37.2%で、販売価格への転嫁についても全体の5.4%にとどまり、厳しい経営環境を示す結果となりました。詳細は以下のとおりです。

＜調査結果のポイント＞

### ○ 生産コスト増は、耕種が燃料代、畜産が飼料代（図1）

最近特に負担が増えたと感じる生産コストとして、耕種では燃料代（83.9%）、畜産では飼料代（87.0%）が依然として最も高い結果となった。

24年上半期と比較（※2）して、電気代のコスト負担感について、空調管理するきのこ（41.7%→64.6%）、養豚（29.6%→50.5%）、採卵鶏（25.2%→37.5%）、ブロイラー（29.5%→41.5%）、施設花き（21.8%→33.1%）などで大幅に高まった。

### ○ 有効な「対策がない」が最多の37%（図2）

生産コストの抑制対策については、有効な「対策がない」との回答割合が最多の37.2%であった。燃料代、飼料代のいずれも国際商品市況や為替という他律的な要素が大きいためと考えられる。「対策がない」と回答した業種別の割合ではブロイラーが51.9%、肉用牛が45.0%、茶が42.2%と特に高かった。

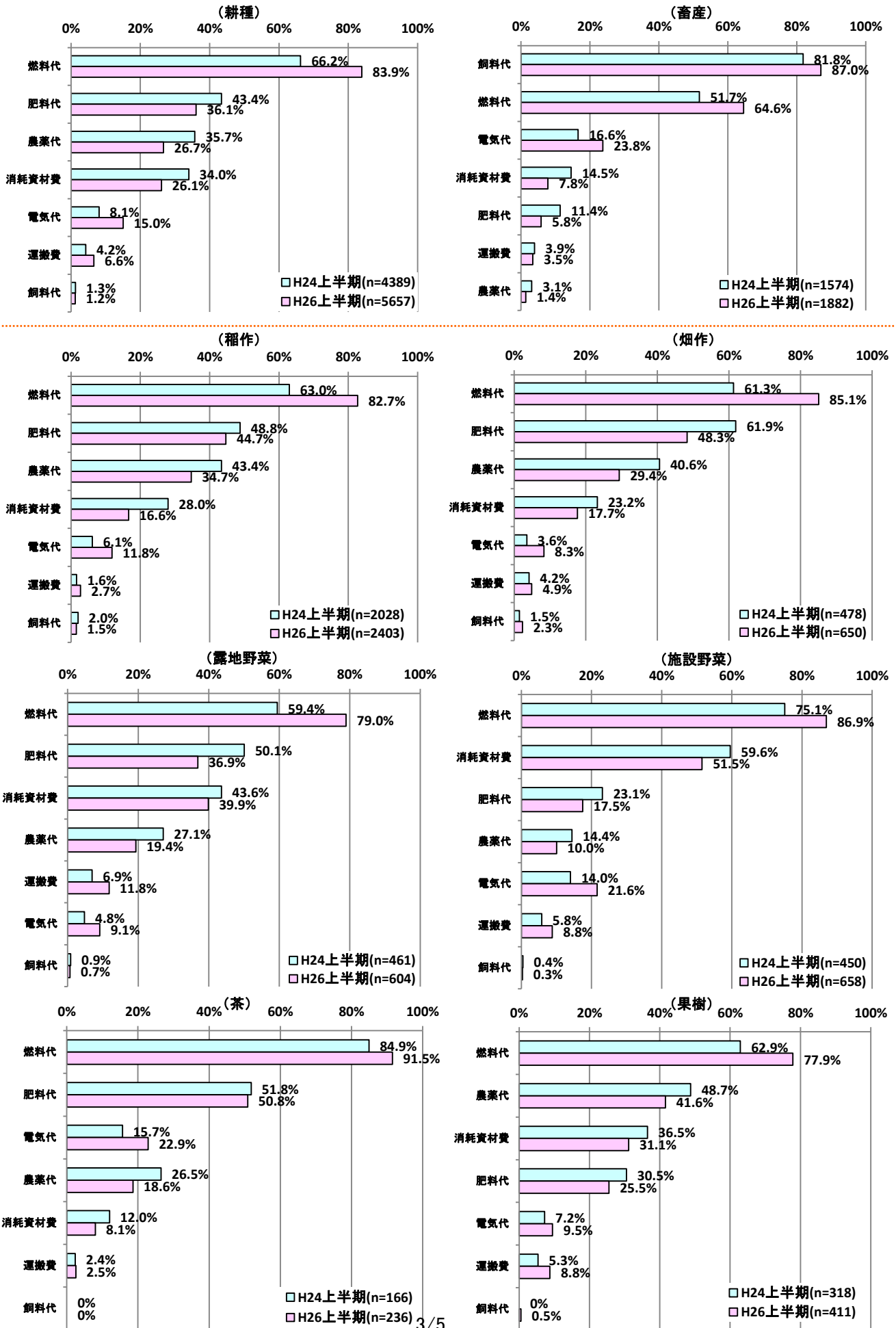
次いで、「使用量の節約」（29.3%）、「安価な物への変更」（18.4%）、「調達先の変更」（9.6%）と続く。「生産物販売価格への転嫁」については5.4%と最も低く、生産物販売価格への転嫁も難しい状況が窺える。

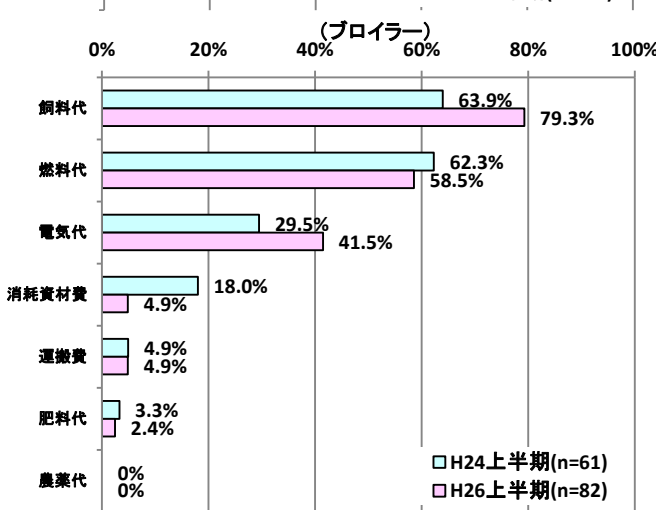
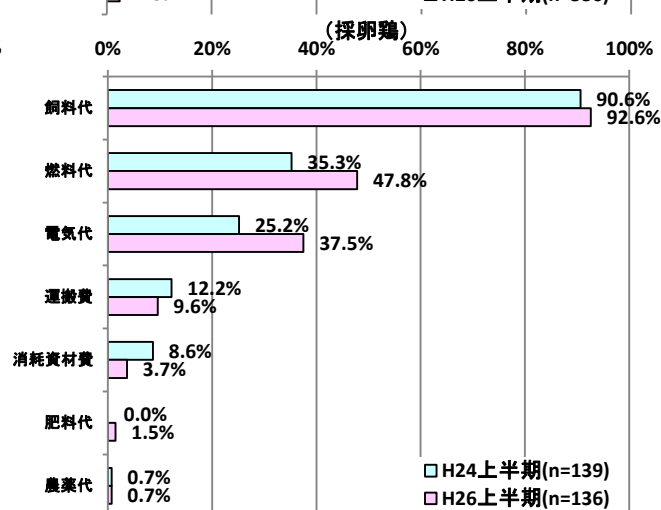
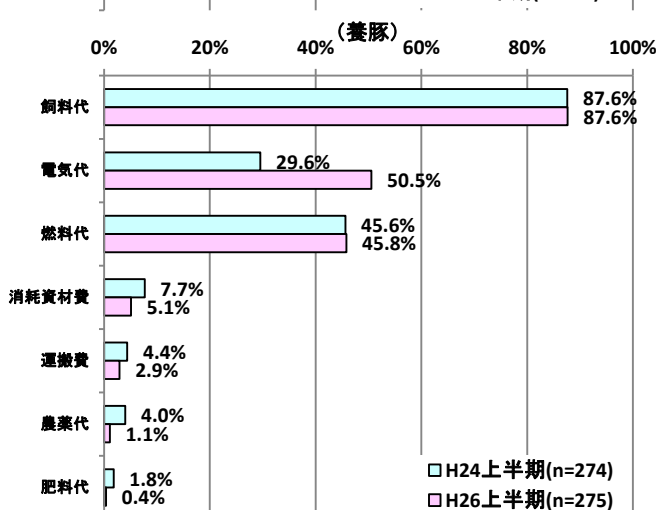
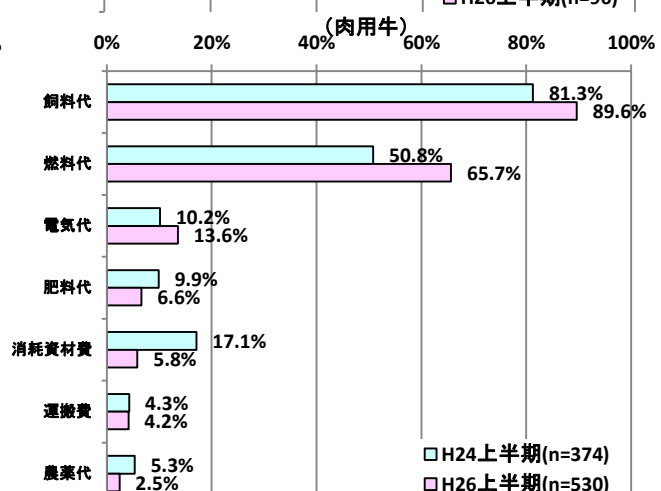
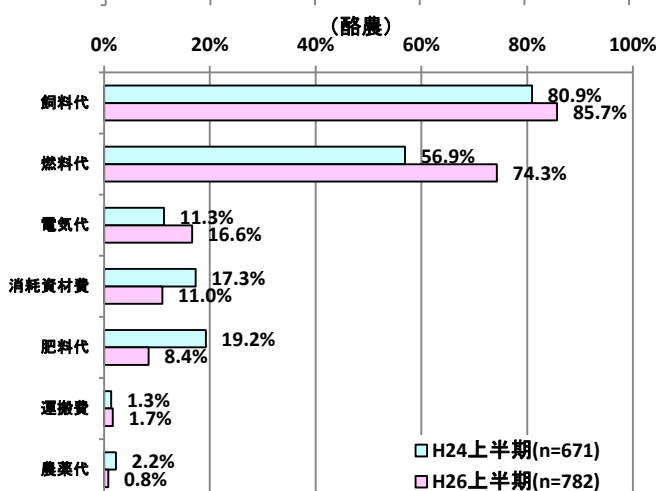
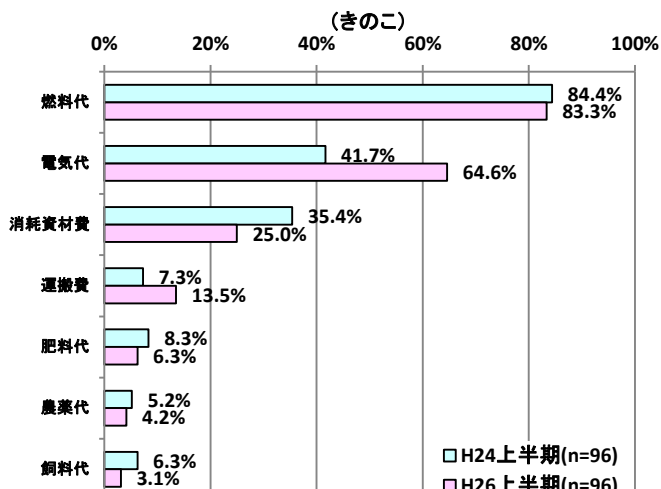
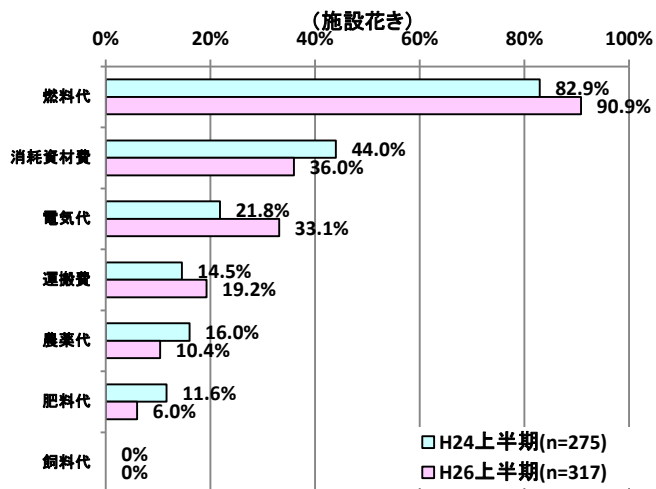
（※1）スーパーL資金とは認定農業者等の経営改善の取組を後押しする資金です。また、農業改良資金は、担い手農業者の新たな取組を支援する資金です。

（※2）生産コストに関する前回の調査が24年上半期調査のため。

調査時期	平成26年7月
調査方法	往復はがきによる郵送アンケート調査
調査対象	スーパーL資金又は農業改良資金の融資先のうち22,673先
有効回答数	7,690先（回収率：33.9%）

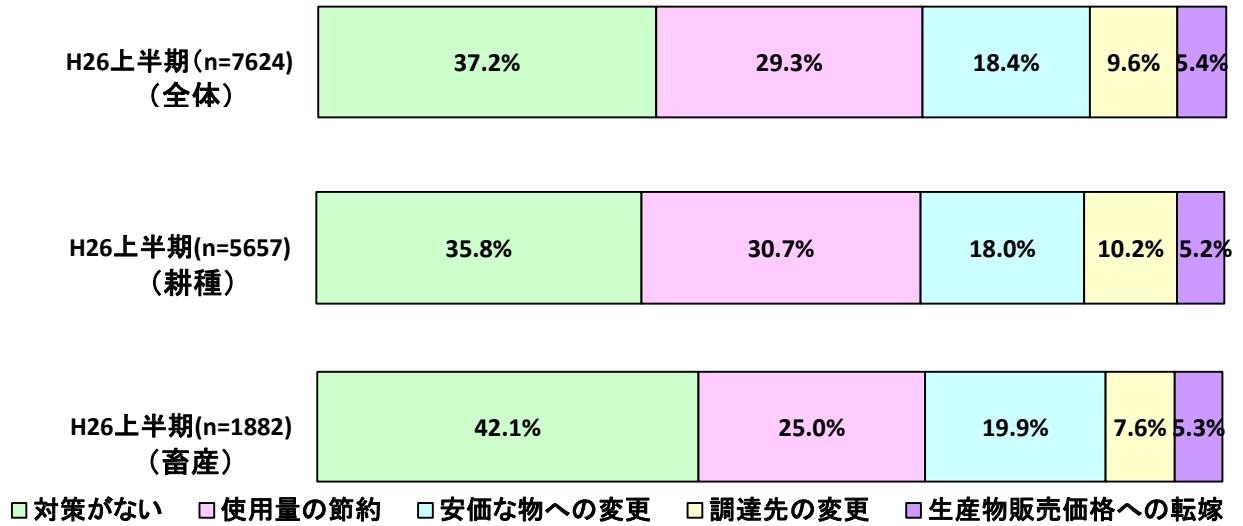
図1 価格が上昇し、最近、特に負担が増えたと感じるもの（複数回答可、2つまで）





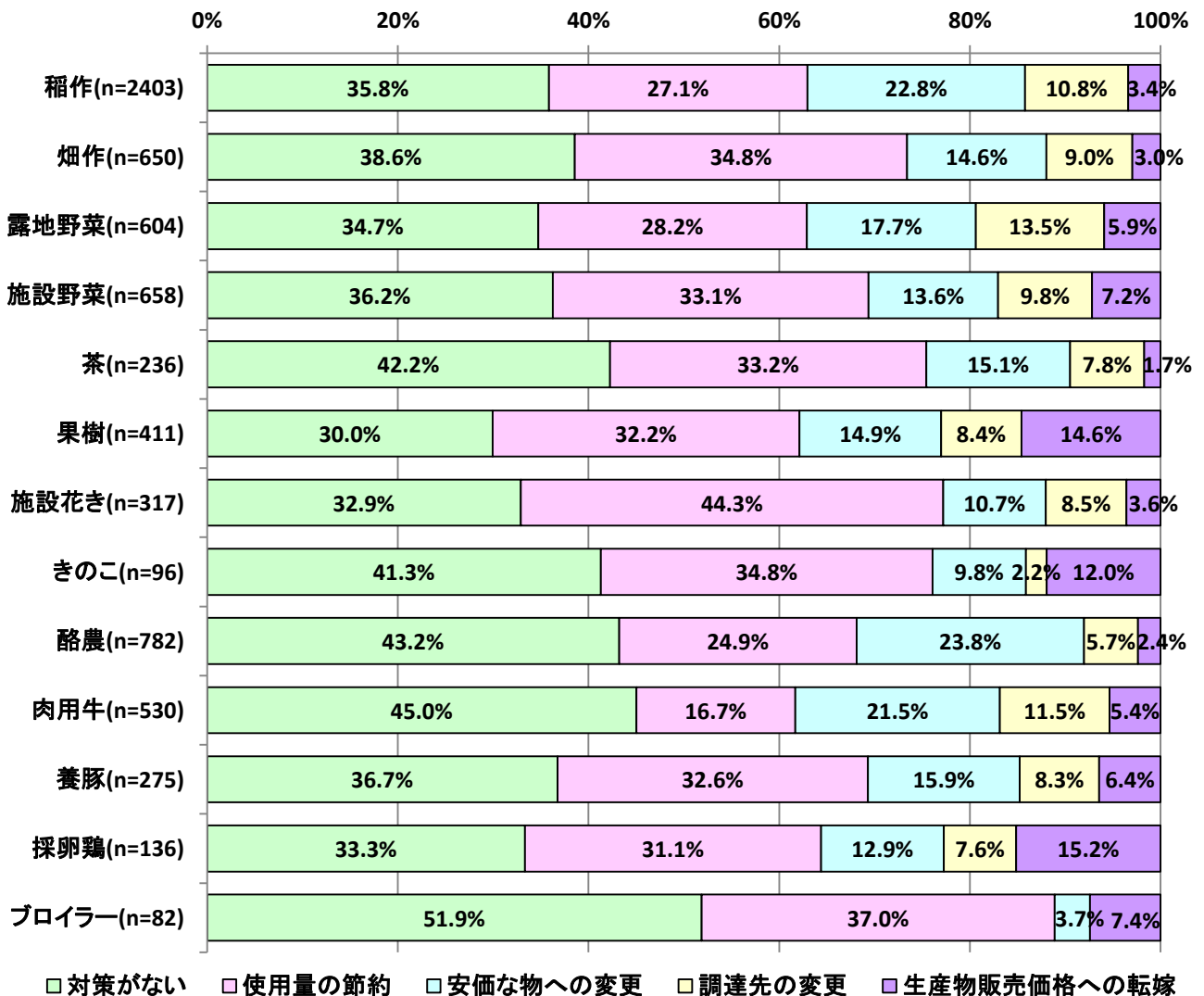
## 図2 生産コスト増加対策として実施していること

(図1の各回答を選択した者が実施している対策)



(注1) 分類不可能な事業体については耕種、畜産の合計から除く

(注2) パーセントは小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100とならない場合がある



(注) パーセントは小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100とならない場合がある